

巻頭言

Preface



黒川 洸*

By Takeshi KUROKAWA

2017年4月、厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所が、2015年に1億2,709万人のわが国の人口が2065年には8,808万人に減少するとの推計値を公表した。今後50年間、わが国の少子高齢社会が進行することは不可避との傾向がさらに明確になってきている。

これは、わが国の都市のあり方、交通のあり方を考える際にも、大きな要因として取り込まざるを得ないことを物語っている。これに対し、国土交通省では「コンパクト+ネットワーク」の理念を掲げ、「立地適正化計画」、「公共交通網形成計画」の名の下に、各種施策を効率的に投ずる計画調査を行っている。これら調査は一对として考えるべきものであり、都市の拠点をどのように形成するか、その拠点を活かすためには、どのような公共交通サービスを維持するかを考えるべきものである。しかし、十分な都市の拠点となるためには、いかなる機能が必要であるかに関する研究・調査は、まだそのスタートに付いたに過ぎない。この点は、当研究所の1つの重要な核となる研究・調査であると考えている。

一方、交通側についてみると、いろいろなビッグデータと称するものが利用可能となってきた。しかし、このデータには課題も多く含まれる。まず、これらのデータの母集団とは何かがかうまく定義できない、あるいは取得されたデータに偏りがあるということである。したがって、統計学的に意味を持たせるには無理があると言える。さらに、従来の交通で扱っていた「トリップ」の概念を、そのままビッグデータに適用するには、いささか無理がある。例えば、ビッグデータは「トリップ」の概念では捉えられていないため、ある種の仮定に基づいて、「トリップ」的なデータにする必要がある。また、目的・交通手段についても、同様に情報が得られないビッグデータがある。以上の課題を踏まえ、ビッグデータをどのように利用するか、あるいはどのように克服しながら有効なものとならしめるかも、当研究所の研究・調査課題であろう。